

33

第33回 定時株主総会

招集ご通知

開催情報

日時

2022年6月22日（水曜日）
午前10時

場所

東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
東宝日比谷ビル6階 当社会議室
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、
株皆様のご来場をお控えいただくよう、願
い申し上げます。)

決議
事項

第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役7名選任の件

証券コード：2440

株式会社 **ぐるなび**

目次

第33回定時株主総会招集ご通知	1
-----------------	---

株主総会参考書類	4
電磁的方法による議決権行使のお手続きについて	13

(提供書面)	
事業報告	15
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
貸借対照表	30
損益計算書	31
株主資本等変動計算書	32

代表取締役社長 杉原章郎から株主の皆様への事業の状況及び今後の戦略等に関するメッセージを、下記の投資家情報サイトに掲載しております。(次回更新 2022年6月23日予定)
<https://corporate.gnavi.co.jp/ir/management/message.html>

証券コード 2440
2022年6月6日

株 主 各 位

東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
株 式 会 社 ぐ る な び
代表取締役社長 杉 原 章 郎

第33回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に謹んでお見舞い申しあげますとともに、医療従事者の皆様をはじめ最前線でご尽力されている方々に深謝申しあげます。

さて、当社第33回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施した上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、株主様と当社役職員の感染リスクを避けるため、本株主総会につきましては、書面またはインターネット等により事前に議決権をご行使いただき、**株主様の健康状態にかかわらず、できるだけ株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申しあげます。**

また、当社役員につきましても、感染拡大リスクの低減および会社の事業継続という観点から、本株主総会当日の健康状態にかかわらず、一部の役員のみのお出席とさせていただきます可能性があります。

株主の皆様におかれましては、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2022年6月21日（火曜日）午後6時の行使期限までに議決権をご行使ください**ますようお願い申しあげます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、前頁の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネット等の電磁的方法による議決権行使の場合】

13頁から14頁に記載の「電磁的方法による議決権行使のお手続きについて」をご参照のうえ、前頁の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月22日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル6階
当社会議室

本年も、会場の安定的な利用等を重視し、自社会議室での開催としております。なお、感染拡大防止のため座席の間隔を広げる必要があることから、ご用意できる席数に限りがございますので、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、お願い申し上げます。

3. 目的事項

- 報告事項 (1) 第33期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第33期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役7名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面（郵送）とインターネット等の電磁的方法により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) 電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

以 上

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://corporate.gnavi.co.jp/ir/stock/meeting.html>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付していません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査した対象の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

③事業報告のうち「主要な営業所等」、「使用人の状況」、「主要な借入先及び借入額の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「連結計算書類に係る会計監査報告書」、「計算書類に係る会計監査報告」及び「監査役会の監査報告」

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、上記ウェブサイトに掲載させていただきます

<株主様へのお願い>

- ・本株主総会当日の新型コロナウイルスの感染状況に応じ、当社は必要な感染防止策を行います。なお、今後の状況により本株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、上記ウェブサイトでお知らせいたしますのでご確認ください。
- ・会場受付付近で、株主様の検温を実施し、消毒液を配備いたします。また、ご来場の際は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。
- ・本株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。
- ・本株主総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における議案の詳細な説明は省略させていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度の導入に備えるために変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供） 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令で定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>(削除)</p>
<p>(新設)</p>	<p>第14条（電子提供措置等） 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>
<p>(新設)</p>	<p>(附則) 変更前定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更後定款第14条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。 2. 前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第14条はなお効力を有する。 3. 本附則は2023年2月末日までの日または前項の株主総会の日から3ヶ月を経過した日のいずれか遅い日の後にこれを削除する。</p>

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	<p style="text-align: center;">たき ひさ お 滝 久 雄 (1940年2月3日生)</p> <p style="text-align: center; background-color: #c00000; color: white; padding: 2px;">再任</p>	<p>1963年4月 三菱金属(株) (現三菱マテリアル(株)) 入社 1989年10月 当社取締役 1999年12月 当社代表取締役会長兼社長 2001年6月 当社代表取締役会長 2004年3月 当社取締役会長 2010年2月 当社代表取締役会長 2019年6月 当社取締役会長 (現任) 2021年12月 (株)レッツエンジョイ東京代表取締役相談役(現任)</p> <p>(担当及び重要な兼職の状況) (株)ぐるなび総研代表取締役社長 (株)エヌケービー取締役会長・創業者 (公財)日本交通文化協会理事長 (代表理事) (株)レッツエンジョイ東京代表取締役相談役</p>	<p>普通株式 7,097,800株</p>
<p>(取締役候補者とした理由) 創業者かつ株主の立場から、企業理念を体現することで、経営者の視点から全社的な成長と企業業績向上の実現を図ること及び取締役としての監督機能を適切に発揮することを期待したためであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	すぎ はら あき お 杉 原 章 郎 (1969年8月26日生) <div style="background-color: #800000; color: white; padding: 2px; text-align: center; margin-top: 10px;">再 任</div>	1996年3月 インターネットサービス会社起業 1997年2月 (株)エム・ディー・エム (現楽天グループ(株)) の 共同創業者として参画 1999年11月 楽天(株) (現楽天グループ(株)) 取締役 2000年10月 楽天ブックス(株) (現楽天グループ(株)) 代表取締 役社長 2003年3月 楽天(株)取締役執行役員 2006年4月 同社取締役常務執行役員 2016年3月 同社常務執行役員 2019年6月 当社代表取締役社長 (現任) (担当及び重要な兼職の状況) テクマトリックス(株)監査等委員である取締役 (株)楽天野球団取締役 楽天ヴィッセル神戸(株)取締役	普通株式 1,271,883株
(取締役候補者とした理由) 経営者としての豊富な経験とインターネットビジネスやEC事業に関する高い見識を当社の経営に活かし、経営者の視点から全社的な成長と企業業績向上の実現を図ること及び取締役としての監督機能を適切に発揮することを期待したためであります。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	つき はら こう いち 月 原 紘 一 (1947年10月25日生) <div style="background-color: #800000; color: white; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 10px;">再任 社外取締役</div>	1970年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 1997年6月 同行取締役 2001年1月 同行常務執行役員 2003年6月 同行常務取締役 兼 常務執行役員 2004年4月 同行専務取締役 兼 専務執行役員 2005年4月 同行専務取締役 兼 専務執行役員 兼 (株)三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 同年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 兼 (株)三井住友フィナンシャルグループ副社長執行役員 2006年5月 三井住友カード(株)代表取締役社長 兼 最高執行役員 2011年6月 同社代表取締役会長 2012年6月 当社取締役(現任) 2013年6月 三井住友カード(株)特別顧問 (重要な兼職の状況) 三井住友カード(株)顧問 エリーパワー(株)社外取締役 (株)ヤマシタ社外取締役	普通株式 8,786株
<p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、社外取締役としての監督機能を適切に発揮していただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>(期待される役割の概要)</p> <p>上記の経験と見識を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で会社経営の監督を行うことを期待しております。</p>			

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	さ と う ひ で ひ こ 佐 藤 英 彦 (1945年4月25日生) <div style="border: 1px solid black; background-color: #800000; color: white; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 10px;">再任 社外取締役</div>	1968年4月 警察庁入庁 2002年8月 警察庁長官 2005年2月 警察共済組合理事長 2011年6月 弁護士登録 同 年 同 月 大日本住友製薬(株)(現住友ファーマ(株))社外監査 役 同 年 同 月 (株)住生活グループ (現(株)LIXILグループ) 社外 取締役 2013年6月 大日本住友製薬(株)社外取締役 2014年6月 (株)りそな銀行社外取締役 2015年6月 (株)りそなホールディングス社外取締役 (現任) 2019年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) (株)りそなホールディングス社外取締役	普通株式 1,933株
<p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>警察庁長官としての経験や弁護士としての経験、法務の専門的な知識を有し、コンプライアンスや組織運営の観点からの取締役としての監督機能を適切に発揮していただきたいためであります。なお、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>(期待される役割の概要)</p> <p>上記の経験と見識を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で会社経営の監督を行うことを期待しております。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
5	ふじ わら ひろ ひさ 藤 原 裕 久 (1960年11月6日生) <div style="border: 1px solid black; background-color: #c00000; color: white; padding: 2px; display: inline-block;">再 任</div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #c00000; color: white; padding: 2px; display: inline-block;">社外取締役</div>	1983年4月 東京急行電鉄(株) (現東急(株)) 入社 2011年7月 同社執行役員 2015年6月 同社取締役 2018年4月 同社取締役常務執行役員 (現任) 2019年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 東急(株)取締役常務執行役員	—
<p>(社外取締役候補者とした理由)</p> <p>東急(株)において財務戦略の立案・推進に従事した経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、社外取締役としての監督機能を適切に発揮していただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>(期待される役割の概要)</p> <p>上記の経験と見識を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で会社経営の監督を行うことを期待しております。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
6	<p>たけ だ かず のり 武田 和 徳 (1961年5月17日生)</p> <p>再任 社外取締役</p>	<p>1986年4月 トヨタ自動車(株)入社 2006年7月 楽天(株) (現楽天グループ(株)) 入社 同年同月 同社常務執行役員 2007年3月 同社取締役常務執行役員 2016年3月 楽天ヴィッセル神戸(株)取締役 2018年4月 楽天(株)副社長執行役員 2019年1月 楽天損害保険(株)取締役 (現任) 同年6月 当社取締役 (現任) 同年7月 楽天ヴィッセル神戸(株)取締役副会長 (現任) 2021年6月 RAKUTEN FRANCE S.A.S.取締役 (現任) 同年7月 JP楽天ロジスティクス(株)代表取締役会長 (現任) 同年12月 (株)西友ホールディングス取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 楽天グループ(株)副社長執行役員コマースカンパニー プレジデント兼アド&マーケティングカンパニー プレジデント 楽天ヴィッセル神戸(株)取締役副会長 楽天損害保険(株)取締役 楽天ビジネスサポート(株)代表取締役 RAKUTEN FRANCE S.A.S.取締役 JP楽天ロジスティクス(株)代表取締役会長 (株)西友ホールディングス取締役</p>	—
<p>(社外取締役候補者とした理由) 経営者としての豊富な経験と消費者ビジネスに関する高い見識を当社の経営に活かし、社外取締役としての監督機能を適切に発揮していただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p>(期待される役割の概要) 上記の経験と見識を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で会社経営の監督を行うことを期待しております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
7	<p>おのゆい 小野由衣 (1983年4月3日生)</p> <p>新任 社外取締役</p>	<p>2007年12月 楽天(株) (現楽天グループ(株)入社) 2020年1月 MIHA(株)取締役 (現任) 同年10月 楽天(株)執行役員 2021年4月 Rakuten Global Trading USA, Inc. 取締役 (現任) 2022年3月 楽天グループ(株)上級執行役員 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) MIHA(株)取締役 Rakuten Global Trading USA, Inc.取締役 楽天グループ(株)上級執行役員 コマースカンパニー ECコンサルティング部ジェネラルマネージャー</p>	—
<p>(社外取締役候補者とした理由) 食関連ビジネスを初めとするEC事業分野における高い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、社外取締役としての監督機能を適切に発揮していただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。 (期待される役割の概要) 上記の経験と見識を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で会社経営の監督を行うことを期待しております。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社の株式数には、役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。
3. 月原紘一氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって10年であります。佐藤英彦氏、藤原裕久氏及び武田和徳氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。
4. 当社は、月原紘一氏、佐藤英彦氏、藤原裕久氏及び武田和徳氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。月原紘一氏、佐藤英彦氏、藤原裕久氏、武田和徳氏が選任された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、小野由衣氏が選任された場合には、同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その地位に基づいて行った行為に起因して株主代表訴訟を含む損害賠償請求をされた場合の法律上の損害賠償金及び訴訟費用を填補することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社の取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人として選任された従業員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担することとしております。候

補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時に候補者を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を更新する予定があります。

6. 当社は、月原紘一氏、佐藤英彦氏及び藤原裕久氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。月原紘一氏、佐藤英彦氏及び藤原裕久氏が再任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。

以 上

<電磁的方法による議決権行使のお手続きについて>

インターネット等の電磁的方法により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 議決権行使ウェブサイトについて

パソコン又はスマートフォンから、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトにて議決権の行使が可能です。

[議決権行使ウェブサイトアドレス] <https://www.net-vote.com/>

議決権の行使期限は、2022年6月21日（火曜日）午後6時までとなっておりますので、お早めに行使をお願いいたします。

2. インターネット等による議決権行使方法について

[パソコンをご利用の方]

上記の議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。

[スマートフォンをご利用の方]

同封の議決権行使書用紙に記載の「スマートフォン用QRコード」を読み取りいただくことにより、「ログインID」及び「パスワード」を入力することなく議決権の行使が可能です。なお、一度議決権を行使された後で行使内容を変更される場合は、上記の議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。(QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

3. ログインID及びパスワードのお取扱いについて

- (1) 議決権行使書用紙に記載されている「ログインID」及び「パスワード」は、本株主総会に限り有効です。
- (2) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取り扱いください。
- (3) パスワードの再発行をご希望の場合は、後記の専用ダイヤルまでご連絡ください。

4. ご留意事項

- (1) 議決権行使ウェブサイトをご利用の際に発生する費用は、株主様のご負担となります。
- (2) 株主様のインターネット利用環境等によっては、ご利用になれない場合もございます。
- (3) 議決権行使ウェブサイトは、一部の携帯電話（フィーチャーフォン等）を用いたインターネットではご利用になれませんのでご了承ください。

機関投資家の皆様は、株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、インターネット等による議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用になれます。

【インターネット等による議決権行使に関するお問い合わせ先】

株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部
[専用ダイヤル] 0120-975-960 (通話料無料)
[受付時間] 午前9時～午後5時 (土・日・祝日を除く)

以 上

(提供書面)

事業報告

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社は、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。なお前連結会計年度について組替えは行っており、以下の経営成績に関する説明については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。詳細については「第33回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項 連結注記表 2. 会計方針の変更に関する注記」をご参照ください。

当期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。当社サービスの対象である外食産業においても、断続的な営業時間短縮や酒類提供制限等による売上の低迷に原材料価格の高騰等も加わり、その経営は極めて厳しい状況が続きました。

当期の売上高は12,852百万円(前期は16,181百万円)となりました。事業の区分別売上高は、下表のとおりです。

(単位：千円)

	第32期	第33期 (当連結会計年度)
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	16,181,206	12,852,305
飲食店販促サービス	13,283,882	9,991,854
ストック型サービス	10,480,521	8,412,290
スポット型サービス	2,803,361	1,579,564
プロモーション	2,137,728	1,361,331
関連事業	759,595	1,499,119

飲食店販促サービスについては、上記の事業環境を背景に、特に上期において飲食店からの受注や消費者によるネット予約利用が低水準で推移したことから売上高が前期を下回りました。

プロモーションについては、農林水産省からの「Go To Eatキャンペーン事業」の運営受託収入と「ぐるなびFOODMALL」の運営費用補助収入がそれぞれ縮小、解消したことを主因に前期を下回りました。

関連事業については、主に業績回復までの間の収益確保と雇用維持を目的とする楽天グループ株式会社（以下「楽天」といいます。）からの業務受託収入を計上したことにより前期を上回りました。

費用面については、原価は前期末に実施した固定資産の減損処理により減価償却費が減少したほか、売上減少に伴う変動費の低下等により前期を下回りました。また販売費及び一般管理費についても、一部オフィスの返却・移転、外部環境を踏まえた広告費の抑制、ネット予約減少に伴うポイント費用の縮小等により前期を大幅に下回りました。

以上の結果、営業損失は4,786百万円（前期は7,423百万円の損失）、経常損失は4,692百万円（前期は7,269百万円の損失）となりました。なお当第4四半期において固定資産の減損処理に伴う減損損失1,140百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は5,768百万円（前期は9,704百万円の損失）となりました。

当社は当期、業績の回復・再成長へ向けて、飲食店販促サービスにおける支援サービスの拡充や営業活動及び加盟プラン等の見直しを通じたターゲット顧客の拡大と顧客満足度の向上、また新規ビジネスの創出による飲食店以外の収益源の構築に取り組んでまいりました。具体的な取り組みは以下のとおりです。

まず、飲食店へのネット予約送客の強化としてUI・UXの継続的な改善を進めたほか、2022年1月に「ぐるなびネット予約クーポン」を新たに開始し、これらの取り組みを通じ、当社のユーザー基盤である楽天ID連携会員数は2022年3月末時点において554万人へと拡大いたしました。また食材等の受発注支援として、日々の発注業務をデジタル化により効率化する「ぐるなび発注」のトライアル、飲食店・サプライヤー双方にとって新たな取引先の開拓に役立つ業務用食材・資材仕入れ専用のECサイト「ぐるなび仕入モール」の先行オープン等に取り組みました。さらに飲食店での注文・会計を来店客のスマートフォンで行うことができるモバイルオーダーサービス「ぐるなびFineOrder」の販売を開始いたしました。なおこれらの新規サービスの推進力及び実行力を高めることを目的とし、8月に楽天との間

で資本業務提携契約の改定、株式会社SHIFT（以下「SHIFT」といいます。）との間で資本業務提携契約の新規締結を行い、協業体制を強化いたしました。

また営業活動及び加盟プラン等の見直しに関し、営業活動の精度向上を目的とし、従来一人の営業が一貫して行っていたアポイント獲得～商談・受注～アフターサポートまでの営業プロセスを機能別に分業する組織体制への変更を4月に実施したほか、9月より月額固定費の負担低減、加盟飲食店の経営状況・課題に応じた柔軟な商品・サービス利用を可能とする新たな加盟プランの提供を開始いたしました。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達の状況

当連結会計年度において、第三者割当増資による新株式の発行により3,300百万円、優先株式の発行により1,700百万円、合計5,000百万円の資金調達を行いました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資額は、総額1,961百万円であり、その主なものはソフトウェアの取得であります。

③ 重要な企業再編等の状況

当社は、2021年7月1日付で、楽天グループ株式会社の行う「楽天デリバリー」事業及び「楽天リアルタイムテイクアウト」事業を会社分割（簡易吸収分割）の方法により承継いたしました。

(3) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第30期	第31期	第32期	第33期 (当連結会計年度)
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高(千円)	32,728,553	30,927,243	16,181,206	12,852,305
経常利益又は経常損失(△)(千円)	1,289,284	1,894,087	△7,269,686	△4,692,490
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	581,408	949,019	△9,704,279	△5,768,576
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	12.42	20.26	△206.90	△114.46
総資産(千円)	23,797,808	23,979,668	13,567,882	12,107,815
純資産(千円)	18,704,076	19,270,557	9,375,392	8,851,859
1株当たり純資産額(円)	398.48	409.90	198.02	127.66

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第30期	第31期	第32期	第33期 (当事業年度)
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高(千円)	32,692,986	30,894,410	16,168,647	12,766,962
経常利益又は経常損失(△)(千円)	1,123,522	1,779,715	△6,921,482	△4,625,498
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	448,596	867,604	△9,311,618	△5,668,465
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	9.58	18.52	△198.53	△112.49
総資産(千円)	23,111,185	23,236,629	13,261,526	11,816,355
純資産(千円)	18,047,986	18,545,969	9,036,141	8,569,522
1株当たり純資産額(円)	384.47	394.44	190.79	122.53

(注) ①②ともに、第33期より、「収益認識に関する会計基準」(改正企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。

(4) 対処すべき課題

当社及び外食産業を取り巻く事業環境は、コロナ禍を機とした消費者のライフスタイル変容に加え、今後もグローバル化や少子高齢化の進展、DXの加速等により、社会ニーズの変容・多様化が予測されます。当社がこれらの事業環境変化に対応し、企業価値拡大を実現するために対処すべきと認識している課題は主に以下のとおりです。

① 消費者接点の拡大・強化

当社は創業来「ぐるなび」サイトを通じて消費者に対し飲食店情報やネット予約機能を提供しているところ、消費者ニーズの変容に合わせて、提供する情報・機能の更新や拡充が必要と認識しております。特にGo To Eatキャンペーンを機に活用がより一層進んだネット予約については、席在庫拡充やUI改良等、消費者の利便性・利得性の向上に継続的に取り組んでまいります。また、コロナ禍の衛生対策を機に利用に広がりを見せつつあるモバイルオーダーサービスの推進等により、「ぐるなび」サイト以外においても消費者接点を創出し、幅広い消費者が安心・安全で利便性高く外食を楽しむための価値提供を進めてまいります。

② 飲食店への支援領域の拡大

当社は飲食店の販促支援企業から経営支援企業への進化を中期ビジョンとして掲げ、上述の事業環境変容の中にある飲食店に対し業務代行サービスやデジタル化支援等、人手不足対策や経営効率向上に資するサービスの拡充に取り組んでおります。現在注力しているモバイルオーダーサービスや食材仕入れ支援に加え、今後も飲食店経営者のニーズや課題に即したサービスの構築・提案を進めてまいります。またこれを実現するため、営業活動の効率化にも取り組み、当社の強みである営業力を飲食店経営者とのコミュニケーションにより一層集中してまいります。

上述の①②を通じ、当社サービスを通じた飲食店への送客の拡大、加盟飲食店の満足度向上（ARPU上昇、解約率低減）、加盟店舗数の拡大を実現し、中核事業である飲食店支援事業の拡大へと繋げてまいります。

③ 事業資産を活かした新たな価値提供

さらに当社は、創業来構築・蓄積してきた飲食店とのネットワークやユーザー基盤、外食に関する知見等の事業資産を活用することで、飲食店以外の外食産業の担い手への価値提供にも取り組んでおります。足元においては、食材仕入れ支援や店舗開発事業を通じ食

材生産者や卸業者、商業施設等の支援に着手しているところ、今後も外食産業のバリューチェーンのより川上から関与し、効率化や新たな価値創造の支援に取り組むことで、外食産業の持続的発展に貢献してまいります。またこれにより、当社においては飲食店以外の収益源を獲得し中長期的な企業価値の拡大へと繋げてまいります。

なお、当社は今後も楽天やSHIFTをはじめとした外部企業との連携を強化・推進することにより、上述の課題に対する取り組みの推進力や実行力を高めてまいります。

(5) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社グループの主要な事業は、パソコン・スマートフォン等による飲食店等の情報提供サービス、飲食店等の経営に関わる各種業務支援サービスの提供その他関連する事業であります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名 称	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ	50百万円	100%	飲食店への巡回を通じた情報提供・情報収集業務、(株)ぐるなびの商品及びサービスの案内・申込み取次業務、セールスプロモーション事業
株式会社ぐるなび総研	50百万円	100%	「食」に関する総合的な調査研究及び情報提供
株式会社ぐるなびサポートアソシエ	20百万円	100%	事務関連業務請負事業及び福利厚生サービスの提供
株式会社Gダイニング	10百万円	100%	飲食店の経営、企画、運営及び管理等
咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司(ぐるなび上海社)	650百万円	100%	中国の日本ファン、日本食ファンに対する日本のグルメ文化の配信、現地のネットワークを利用した日本食の輸出促進

(注) 株式会社Gダイニング：2021年11月22日設立。当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 株式に関する事項

(1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

① 発行可能株式総数		184,000,000株
② 発行済株式の総数	普通株式	56,124,500株
	A種優先株式	3,400,000株
③ 株主数	普通株式	22,935名
	A種優先株式	1名
④ 上位10名の大株主		

株主名	持株数			持株比率
	普通株式	A種優先株式	株式合計	
楽天グループ株式会社	9,274,600株	0株	9,274,600株	15.88%
滝久雄	7,097,800株	0株	7,097,800株	12.15%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,673,300株	0株	3,673,300株	6.29%
SMBCCP 投資事業有限責任組合 1号	0株	3,400,000株	3,400,000株	5.82%
株式会社 SHIF T	2,257,300株	0株	2,257,300株	3.87%
公益財団法人日本交通文化協会	1,862,800株	0株	1,862,800株	3.19%
杉原章郎	1,271,883株	0株	1,271,883株	2.18%
小田急電鉄株式会社	1,128,500株	0株	1,128,500株	1.93%
東京地下鉄株式会社	973,600株	0株	973,600株	1.67%
滝裕子	847,000株	0株	847,000株	1.45%

(注) 持株比率は自己株式 (1,128,462株) を控除して計算しております。

(注) A種優先株式 3,400,000株は、2021年11月30日開催の当社臨時株主総会においてその発行が承認され、2021年12月10日に払込みが完了したものです。

(2) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2022年3月31日現在）

		株式会社ぐるなび 平成23年12月発行 新株予約権（株式報酬型）	
発行決議日		2011年11月18日	
新株予約権の総数		40個	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		普通株式 (新株予約権1個につき 200株)	8,000株
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり (1株当たり 310円50銭) (注1)	62,100円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり (1株当たり 1円)	200円
新株予約権の行使期間		2011年12月10日から 2041年12月9日まで	
新株予約権の主な行使条件		(注2)	
役員 の 保 有 状 況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	— — —
	社外取締役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	— — —
	監査役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	40個 8,000株 1人

(注1) 2014年4月1日付で普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」、「新株予約権の払込金額」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」を調整している。

- (注2) 1. 新株予約権者は、各新株予約権割当日の翌日から2年後又は当社監査役の地位を喪失した日の翌日の、いずれか早い日から行使することができる。
2. 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。
4. その他新株予約権の行使の条件は、当該取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 会 長	滝 久 雄	(株)ぐるなび総研代表取締役社長 (株)エヌケービー取締役会長・創業者 (公財)日本交通文化協会理事長（代表理事） (株)レッツエンジョイ東京代表取締役相談役
代表取締役社長	杉 原 章 郎	テクマトリックス(株)監査等委員である取締役 (株)楽天野球団取締役 楽天ヴィッセル神戸(株)取締役
取 締 役	月 原 紘 一	三井住友カード(株)顧問 エリーパワー(株)社外取締役 (株)ヤマシタ社外取締役
取 締 役	佐 藤 英 彦	(株)りそなホールディングス社外取締役
取 締 役	藤 原 裕 久	東急(株)取締役常務執行役員
取 締 役	武 田 和 徳	楽天グループ(株)副社長執行役員コマースカンパニー プレジデント兼アド&マーケティングカンパニー プレジデント 楽天ヴィッセル神戸(株)取締役副会長 楽天損害保険(株)取締役 楽天ビジネスサポート(株)代表取締役 RAKUTEN FRANCE S.A.S.取締役 JP楽天ロジスティクス(株)代表取締役会長 (株)西友ホールディングス取締役
取 締 役	河 野 奈 保	楽天グループ(株)常務執行役員CMO（Chief Marketing Officer） コマースカンパニー シニアヴァイスプレジデント (株)ガールズアワード取締役 楽天マネジメント(株)取締役 楽天モバイル(株)常務執行役員CMO （Chief Marketing Officer）
常 勤 監 査 役	鈴 木 清 司	
監 査 役	南 木 武 輝	南木・北沢法律事務所代表 (株)エヌケービー社外監査役
監 査 役	浅 沼 唯 明	
監 査 役	石 田 義 雄	(株)JR東日本パーソナルサービス顧問 (一社)日本交通協会副会長 (公財)日本交通文化協会理事

- (注) 1. 取締役月原紘一氏、佐藤英彦氏、藤原裕久氏、武田和徳氏及び河野奈保氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役南木武輝氏、浅沼唯明氏及び石田義雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、取締役月原紘一氏、佐藤英彦氏、藤原裕久氏、監査役南木武輝氏、浅沼唯明氏及び石田義雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役浅沼唯明氏は、日本国有鉄道において、長年にわたり主計業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役河野奈保氏の戸籍上の氏名は樋口奈保氏であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、損害賠償責任の限度額を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、その地位に基づいて行った行為に起因して株主代表訴訟を含む損害賠償請求をされた場合の法律上の損害賠償金及び訴訟費用を填補することとしております。ただし、被保険者が違法に利益若しくは便宜を得たこと、又は犯罪行為、不正行為、詐欺行為若しくは法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為については保険契約の対象外としております。なお、当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社の取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人として選任された従業員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担することとしております。

(4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社取締役の報酬等（以下単に「報酬」といいます。）は、企業理念を実践し、かつ企業価値向上を実現できる人材の獲得に資するものであることを前提に、経済環境や市場水準をふまえ各取締役に求められる役割・責任に応じた貢献に報いることを基本方針として、客観的な手続を経て決定するものとします。

また、当社取締役の報酬は、「固定基本報酬」、業績連動報酬である「短期インセンティブ」及び株式報酬である「中長期インセンティブ」で構成されており、詳細は以下の通りです。

- I. 「固定基本報酬」は、各取締役に対し、その職責等をふまえて固定額を定め、金銭にて毎月支給するものとします。
- II. 「短期インセンティブ」は、取締役のうち業務執行取締役に對して、年次賞与として、年1回金銭で支給するものとします。金額の決定にあたっては、各事業年度に

おける会社の業績への貢献度の測定に最も適していることから、決算短信において公表している連結純利益の予想値を基本的な指標とし、その他取締役の役位及び担当事業の業績・成果等を勘案・評価して決定するものとします。なお、各事業年度の会社の業績により、支給しないこともあります。また、当事業年度を含む連結純利益の推移は、1.(3) 財産及び損益の状況に記載のとおりです。

Ⅲ. 「中長期インセンティブ」は、社外取締役を含む取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象として、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的とした内容の譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。なお、付与する額・数は、各対象取締役の職責等をふまえたものとし、かつ各事業年度の会社の各種業績指標やその他の定性的な要素を総合的に勘案して決定するものとして、在任中に年1回付与するものとします。

取締役のうち業務執行取締役に對しては、固定基本報酬と中長期インセンティブの割合をおおむね6：4と設定し、年次賞与が支給される場合には、中長期インセンティブの額を上回らない水準で支給するものとします。

業務執行取締役にない取締役に對しては、客観的な立場からの意見や指摘への期待、また適切な監督機能の発揮の観点から、全額固定基本報酬での支給を基本としますが、必要に応じて中長期インセンティブの支給を検討し決定するものとします。

また、各取締役の報酬の内容の決定についての全部を取締役会から一任された代表取締役社長が、社外取締役の意見を聴取した上で、株主総会で決議された総額の範囲内で決定するものとします。

なお、上記の決定方針は、2021年2月25日開催の取締役会で決定したものであります。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、社外取締役の意見を聴取していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2018年6月20日開催の定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）の報酬額を年額500百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、社外取締役の報酬額を年額50百万円以内と決議しております。また、当該金銭報酬とは別枠で、同定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のために支給する取締役の報酬額を年額270百万円以内（うち社外取締役の報酬額は年額20百万円以内）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名（うち、社外取締役は2名）です。

監査役の金銭報酬の限度額は、2017年6月21日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

③ 取締役の個人別報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、経営の機動性を確保する理由から、取締役会の委任決議に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で取締役の個人別の固定報酬、譲渡制限付株式報酬及び業績連動報酬の額を決定することをその権限の内容として、代表取締役社長杉原章郎が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定基本報酬	業績連動報酬 (短期インセンティブ)	株式報酬 (中長期インセンティブ)	
取締役	168,894	142,008	－	26,886	5
(うち社外取締役)	(18,000)	(18,000)	(－)	(－)	(3)
監査役	30,900	30,900	－	－	4
(うち社外監査役)	(17,400)	(17,400)	(－)	(－)	(3)
計	199,794	172,908	－	26,886	9
(うち社外取締役 及び社外監査役)	(35,400)	(35,400)	(－)	(－)	(6)

- (注) 1. 業績連動報酬 (短期インセンティブ) の算定方法、算定に用いる業績指標等は、上記①Ⅱの通りです。
2. 株式報酬 (中長期インセンティブ) は、非金銭報酬であり、その費用計上額を記載しております。
3. 期末現在の取締役の員数は7名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役2名が存在していることによるものであります。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,691,973	流動負債	3,134,315
現金及び預金	6,962,974	支払手形及び買掛金	99,579
受取手形及び売掛金	2,661,470	未払金	1,302,249
未収入金	740,092	未払法人税等	34,151
その他	467,176	預り金	1,040,262
貸倒引当金	△139,740	賞与引当金	239,077
固定資産	1,415,841	ポイント引当金	19,849
投資その他の資産	1,415,841	資産除去債務	48,795
投資有価証券	541,464	契約負債	67,459
敷金及び保証金	866,965	その他	282,889
その他	7,410	固定負債	121,640
資産合計	12,107,815	資産除去債務 その他	119,444 2,195
		負債合計	3,255,955
		(純資産の部)	
		株主資本	8,778,790
		資本金	100,000
		資本剰余金	8,745,596
		利益剰余金	2,929,632
		自己株式	△2,996,438
		その他の包括利益累計額	△10,957
		その他有価証券評価差額金	△33,675
		為替換算調整勘定	22,718
		新株予約権	84,026
		純資産合計	8,851,859
		負債純資産合計	12,107,815

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

連結損益計算書

(2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,852,305
売 上 原 価		5,759,974
売 上 総 利 益		7,092,330
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,878,610
営 業 損 失		△4,786,280
営 業 外 収 益		
貯 蔵 品 売 却 益	46,329	
助 成 金 収 入	138,735	
ギ フ ト カ ー ド 失 効 益	14,814	
そ の 他	35,668	235,546
営 業 外 費 用		
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	50,731	
支 払 利 息	158	
為 替 差 損	5,866	
支 払 手 数 料	85,000	141,756
経 常 損 失		△4,692,490
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	153,140	
新 株 予 約 権 戻 入 益	6,642	159,782
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,140,357	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	56,473	1,196,831
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		△5,729,538
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39,037	
法 人 税 等 調 整 額	-	39,037
当 期 純 損 失		△5,768,576
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		△5,768,576

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

連結株主資本等変動計算書

(2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,334,300	2,884,780	8,745,156	△4,646,756	9,317,480
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	2,500,042	2,500,042			5,000,084
資本金から剰余金への振替	△4,734,342	4,734,342			-
剰 余 金 の 配 当			△46,947		△46,947
自 己 株 式 の 処 分		△1,373,568		1,650,317	276,749
親会社株主に帰属する当期純損失			△5,768,576		△5,768,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	△2,234,300	5,860,815	△5,815,523	1,650,317	△538,690
当 期 末 残 高	100,000	8,745,596	2,929,632	△2,996,438	8,778,790

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	△6,308	△20,477	△26,786	84,698	9,375,392
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					5,000,084
資本金から剰余金への振替					-
剰 余 金 の 配 当					△46,947
自 己 株 式 の 処 分					276,749
親会社株主に帰属する当期純損失					△5,768,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,367	43,196	15,829	△671	15,157
当 期 変 動 額 合 計	△27,367	43,196	15,829	△671	△523,532
当 期 末 残 高	△33,675	22,718	△10,957	84,026	8,851,859

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,103,235	流動負債	3,126,487
現金及び預金	6,379,990	買掛金	99,567
売掛金	2,660,999	未払金	1,319,363
商品	20,091	未払法人税等	22,957
仕掛品	602	前受金	57,382
貯蔵品	1,131	契約負債	67,459
前払費用	373,779	預り金	1,038,714
未収入金	735,263	賞与引当金	235,227
その他	71,117	ポイント引当金	19,849
貸倒引当金	△139,740	資産除去債務	48,795
		未払消費税等	150,656
		その他の	66,511
		固定負債	120,344
		資産除去債務	119,444
		その他	900
		負債合計	3,246,832
固定資産	1,713,120	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,713,120	株主資本	8,519,172
投資有価証券	541,464	資本金	100,000
関係会社株式	129,000	資本剰余金	8,745,596
関係会社出資金	143,130	その他資本剰余金	8,745,596
長期貸付金	42,230	利益剰余金	2,670,014
長期前払費用	1,030	利益準備金	4,694
敷金保証金	856,263	その他利益剰余金	2,665,320
		繰越利益剰余金	2,665,320
		自己株式	△2,996,438
		評価・換算差額等	△33,675
		その他有価証券評価差額金	△33,675
		新株予約権	84,026
資産合計	11,816,355	純資産合計	8,569,522
		負債純資産合計	11,816,355

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		12,766,962
売上原価		5,721,645
売上総利益		7,045,316
販売費及び一般管理費		11,787,795
営業損失		△4,742,478
営業外収益		
受取利息	228	
受取配当金	51,214	
ギフトカード失効益	14,814	
補助金収入	119,055	
貯蔵品売却益	46,329	
その他	24,005	255,646
営業外費用		
コミットメントフィー	50,731	
為替差損	2,934	
支払手数料	85,000	138,665
経常損失		△4,625,498
特別利益		
投資有価証券売却益	153,140	
新株予約権戻入益	6,642	159,782
特別損失		
減損損失	1,120,736	
投資有価証券評価損	56,473	1,177,210
税引前当期純損失		△5,642,925
法人税、住民税及び事業税	25,540	
法人税等調整額	-	25,540
当期純損失		△5,668,465

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

株主資本等変動計算書

(2021 年 4 月 1 日 から
2022 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,334,300	2,884,780		2,884,780		8,385,428	8,385,428
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	2,500,042	2,500,042		2,500,042			
資本金から剰余金への振替	△4,734,342	△5,384,822	10,119,164	4,734,342			
剰 余 金 の 配 当						△46,947	△46,947
利益準備金の積立					4,694	△4,694	－
自 己 株 式 の 処 分			△1,373,568	△1,373,568			－
当 期 純 損 失						△5,668,465	△5,668,465
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	△2,234,300	△2,884,780	8,745,596	5,860,815	4,694	△5,720,107	△5,715,413
当 期 末 残 高	100,000	－	8,745,596	8,745,596	4,694	2,665,320	2,670,014

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△4,646,756	8,957,752	△6,308	△6,308	84,698	9,036,141
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		5,000,084				5,000,084
資本金から剰余金への振替		－				－
剰 余 金 の 配 当		△46,947				△46,947
利益準備金の積立		－				－
自 己 株 式 の 処 分	1,650,317	276,749				276,749
当 期 純 損 失		△5,668,465				△5,668,465
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△27,367	-△27,367	△671	△28,038
当 期 変 動 額 合 計	1,650,317	△438,579	△27,367	△27,367	△671	△466,618
当 期 末 残 高	△2,996,438	8,519,172	△33,675	△33,675	84,026	8,569,522

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

以 上

〈メモ欄〉

〈メモ欄〉

第33回定時株主総会会場ご案内図

会場 東宝日比谷ビル 6階 当社会議室
東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

交通 東京メトロ日比谷線・千代田線 日比谷駅A4出口より徒歩2分
JR 有楽町駅日比谷口より徒歩5分
東京メトロ有楽町線 有楽町駅より徒歩6分
都営三田線 日比谷駅A11出口より徒歩6分
東京メトロ丸ノ内線 銀座駅より徒歩6分

